

		要望項目	回答案
情報受発信力の強化	(1)	ウーブン・シティに係る積極的な情報提供	ウーブン・シティの一部実証開始を2025年に控え、市内の中小企業・小規模企業がウーブン・シティとの事業連携の機会を得られるよう、事業を統括するウーブン・バイ・トヨタ(株)様を通じて、情報発信の時期や方法等について協議しているところです。当市を通じたウーブン・シティに関する情報については、市情報発信課を通じ一元的に発信する方向で調整しております。
	(2)	大手企業進出時における積極的な情報提供	大手企業の進出情報を受けた場合には、先方との合意を得た上で、商工会を通じた積極的な情報提供を行い、事業連携の機会を得られるよう、努めてまいります。
	(3)	国・県・市における新規事業や制度改正に係る積極的な情報提供	中小企業の事業運営に影響が見込まれる制度改正や、国県の新たな補助事業等の情報については、速やかに情報提供できるよう、SNSやデジタル技術を活用した受発信の方法について研究してまいります。また、中小企業等振興に係る各種施策の情報について、集約化を図るよう努めてまいります。
	(4)	各種団体や企業から発信される販路拡大等に係る積極的な情報提供	各種団体や企業から発信される情報を速やかに情報提供し、ビジネスチャンスの獲得や販路拡大に繋がられるよう、SNSやデジタル技術を活用した情報受発信の方法について研究してまいります。
	(5)	企業の成長拡大や新規進出に対応できる不動産に係る積極的な情報提供	事業用地の要望に的確にお応えできるよう、地権者のご理解を得ながら未利用地の情報把握に努めるとともに、進出に向けた課題を精査し、利活用の可能性を高めてまいります。
企業人材財の強化	(1)	人材育成や能力開発の取組みに向けた支援	DXやSDGsに精通した人材を育成するために、合同研修会の開催を検討します。
	(2)	恒常的な人材確保の仕組みづくりに向けた支援	意欲ある優秀な人材を確保するために、ハローワークや高校就職課、人材派遣会社等との連携を強化し、情報受発信の連携に係る仕組みづくりに努めます。また、県事業の高齢者向け就職相談会の開催に協力し、再雇用を希望する中高年のマッチングを支援します。
	(3)	事業承継を行う中小企業者等に向けた支援	商工会や金融機関と連携しながら、事業承継を希望する事業者に対し、セミナーの開催を目指します。
	(4)	駿東勤労者福祉サービスセンターの活用促進等、福利厚生充実に向けた支援	ベネフィー駿東への補助を通じて、活動を支援するとともに、新規進出企業への参加を呼び掛けます。
	(5)	企業説明会や就職面接会等の開催による優れた人材の確保に向けた支援	商工会や関係団体と連携し、企業説明会や就職面接会等の開催を検討します。
企業運営の強化	(1)	市が行う工事の発注、物品及び役務の調達に、市内中小企業者等を積極的に採用することによる受注機会増大のための支援の拡充	地元企業の支援に対する共通理解が深まるよう、機会を捉えて全庁的な理解を呼び掛けます。
	(2)	資金繰り支援の拡充	県と協調した利子補給事業を通じて、事業資金の確保を支援します。
	(3)	店舗のリフォームや先端設備導入等、設備投資を促す効果的な支援の拡充	事業意欲を高めるとともに、設備投資の呼び水になるような、効果的な支援策について、検討してまいります。
	(4)	経営革新や創業支援等を促す支援の拡充	経営革新や創業にチャレンジしやすい環境を整備するため、効果的な支援策について、検討してまいります。
	(5)	持続可能な発展を促すためにSDGsの取組みを促す取組みの支援	SDGsに精通した人材を育成するために、人材派遣制度などの情報提供に努めてまいります。
	(6)	Iotやペーパーレスなどを推進するDX化への取組みを促す支援の拡充	DXに精通した人材を育成するために、人材派遣制度などの情報提供に努めてまいります。
	(7)	ご当地グルメや特産物の開発を支援し、六次産業化を促す支援の拡充	そのブランドへの支援を通じ、当市の特産品や特産物を生かした商品の開発を応援します。
経営環境の拡充	(1)	シティプロモーションの拠点となる特徴ある道の駅を早期実現することによる、裾野市を知ってもらうための拠点づくり	国道沿線に道の駅を整備し、当市ゆかりの農産物や商品の販売場所を提供し、産業振興や観光振興に繋がるとともに、交流人口の拡大に努めてまいります。
	(2)	にぎわい創出につなげるため裾野駅および岩波駅周辺への拠点づくり	JR裾野駅及び岩波駅は「裾野市立地適正化計画」において「ダイヤモンド富士型」の2つの拠点として、また「裾野市公共交通計画」においては「交通結节点」と位置付けております。本年度から「駅周辺整備課」を新たに設置し、整備の推進とにぎわい創出に努めてまいります。
	(3)	ウーブン・シティと連携するなど、その立地を最大限に活用できるまちづくり	ウーブン・シティの一部実証開始を2025年に控え、ウーブン・シティの効果が当市の持続的発展や、創造的なまちづくりに活かせるよう、事業を統括するウーブン・バイ・トヨタ(株)様を通じて、様々な協議を行っております。
	(4)	宅地造成や住宅建築資金等を支援する制度を創設することによる定住人口確保に向けたまちづくり	市外からの移住者を対象とした住宅建築資金等を支援する仕組みを検討します。